



平成30年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年6月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーシン

コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 信文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長兼総務部長 (氏名) 旭 萌々子

TEL 052-262-1122

定時株主総会開催予定日 平成30年7月26日

配当支払開始予定日

平成30年7月12日

有価証券報告書提出予定日 平成30年7月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期の連結業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	26,681	1.7	478	9.6	382	1.5	142	43.2
29年4月期	26,224	0.4	436	18.7	388	8.5	251	11.0

(注) 包括利益 30年4月期 149百万円 (41.2%) 29年4月期 254百万円 (3.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年4月期	22.51	22.28	4.3	2.1	1.8
29年4月期	39.81		7.7	2.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 30年4月期 百万円 29年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	18,961	3,453	17.7	528.56
29年4月期	18,290	3,405	18.1	524.13

(参考) 自己資本 30年4月期 3,363百万円 29年4月期 3,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年4月期	631	855	395	1,812
29年4月期	413	1,625	1,081	1,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年4月期		10.00		10.00	20.00	126	50.2	3.8
30年4月期		10.00		10.00	20.00	126	88.8	3.7
31年4月期(予想)		10.00		10.00	20.00		32.6	

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、開示を見送らせて頂きます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年4月期	6,431,560 株	29年4月期	6,388,740 株
期末自己株式数	30年4月期	68,631 株	29年4月期	67,570 株
期中平均株式数	30年4月期	6,346,563 株	29年4月期	6,321,523 株

(参考)個別業績の概要

平成30年4月期の個別業績(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期	25,313	1.3	277	1.3	207	17.6	28	82.8
29年4月期	24,997	0.4	274	14.0	251	10.6	163	5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期	4.43	4.38
29年4月期	25.86	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期	15,249	2,585	16.4	392.46
29年4月期	14,712	2,652	17.4	405.29

(参考) 自己資本 30年4月期 2,497百万円 29年4月期 2,561百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、開示を見送らせて頂きます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年5月1日から平成30年4月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や株高等を背景として、全体では穏やかな回復基調ではあったものの、米国の保護主義化や円高傾向が続いており、海外経済の動向が国内に与える影響が懸念されております。

このような経済状況のもと、当社は、格安スマホ業界への参入や携帯ショップの移転改装及び新店舗の開店、テナントビル及びマンションの稼働率強化、ゴルフ場でのイベント開催を行い、販売実績の向上及び収益確保に務めて参りました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高266億81百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益4億78百万円(前年同期比9.6%増)、経常利益3億82百万円(前年同期比1.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億42百万円(前年同期比43.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成30年3月末現在で1億6,844万台に達しております(「電気通信事業者協会」より)。携帯端末やネットワーク、料金体系での通信事業者間の差別化がなくなり、携帯ショップにて電気や物販などの取扱いが始まりました。また、当社は格安スマホ業界へ参入を進めております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、248億66百万円、セグメント利益は、5億38百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の回復基調を背景に地価上昇による改善傾向が見られ、市場は底堅く推移しております。当社グループにおきましては、新規マンションの建設、テナントビル及びマンションの入居者募集を行うと共に市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応を進めております。

当連結会計年度における売上高は4億79百万円、セグメント利益は2億円となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超えて老若男女問わず親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートすることで、集客力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は12億16百万円、セグメント利益は1億51百万円となりました。

(その他)

飲料水の販売やオリジナルゴルフ用品の販売、ゴルフレッスン施設、太陽光発電事業等を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、189億61百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億71百万円の増加となりました。これは、主に売掛金の増加、土地の取得によるものであります。

② 負債は155億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億22百万円の増加となりました。これは主に、短期借入によるものであります

③ 純資産は、34億53百万円となり、前連結会計年度末と比べて48百万円の増加となり、自己資本比率17.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出5億35百万円、短期借入金による収入4億14百万円や長期借入金による収入6億円により一部相殺され、税金等調整前当期純利益が2億44百万円（前年同期比40.8%減）と減少したものの、前連結会計年度末に比べ1億69百万円増加し、当連結会計年度末には18億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6億31百万円（前年同期比52.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億44百万円、減価償却費2億44百万円、仕入債務の増加28百万円、棚卸資産の減少1億55百万円、売上債権の増加1億41百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億55百万円（前年同期比47.4%減）となりました。これは主に定期預金の増加による収入3億64百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億95百万円（前年同期比63.5%減）となりました。これは主に短期借入による収入4億14百万円、長期借入金による収入6億円、長期借入金の返済による支出7億35百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年4月期	平成27年4月期	平成28年4月期	平成29年4月期	平成30年4月期
自己資本比率(%)	21.0	18.7	19.4	18.1	17.7
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	22.5	21.6	19.5	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.1	—	11.6	25.2	17.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	—	7.5	3.9	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5） 平成27年4月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002,590	3,537,018
売掛金	2,992,485	3,134,204
商品及び製品	813,724	656,307
原材料及び貯蔵品	16,978	18,855
繰延税金資産	38,246	33,438
その他	96,216	35,468
流動資産合計	6,960,242	7,415,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,321,679	4,299,662
減価償却累計額	△1,237,081	△1,335,791
建物及び構築物（純額）	3,084,597	2,963,871
土地	7,239,135	7,525,737
リース資産	283,112	333,672
減価償却累計額	△162,287	△206,753
リース資産（純額）	120,825	126,918
建設仮勘定	29,213	237,892
その他	351,411	344,089
減価償却累計額	△202,331	△243,026
その他（純額）	149,080	101,063
有形固定資産合計	10,622,852	10,955,483
無形固定資産	152,480	151,346
投資その他の資産		
投資有価証券	214,293	42,612
長期貸付金	80,161	72,854
敷金及び保証金	159,408	141,718
繰延税金資産	51,751	108,937
その他	48,985	125,010
貸倒引当金	-	△61,270
投資その他の資産合計	554,600	429,862
固定資産合計	11,329,932	11,536,692
繰延資産		
社債発行費	168	9,989
繰延資産合計	168	9,989
資産合計	18,290,343	18,961,973

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当連結会計年度 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,877,943	2,906,096
短期借入金	3,350,000	3,764,500
1年内返済予定の長期借入金	761,787	718,620
1年内償還予定の社債	200,000	-
未払金	279,868	214,225
リース債務	60,938	70,461
未払法人税等	125,026	110,411
賞与引当金	58,000	70,000
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	332,925	402,703
流動負債合計	8,066,489	8,277,018
固定負債		
社債	-	500,000
長期借入金	6,131,118	6,039,140
リース債務	217,619	192,152
退職給付に係る負債	20,674	24,530
資産除去債務	29,463	25,674
デリバティブ債務	92,183	75,614
その他	327,743	374,081
固定負債合計	6,818,802	7,231,192
負債合計	14,885,291	15,508,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	708,289
資本剰余金	832,376	846,806
利益剰余金	1,817,656	1,833,705
自己株式	△47,255	△47,873
株主資本合計	3,296,635	3,340,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,514	22,264
その他の包括利益累計額合計	16,514	22,264
新株予約権	90,318	88,031
非支配株主持分	1,583	2,538
純資産合計	3,405,052	3,453,761
負債純資産合計	18,290,343	18,961,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	26,224,089	26,681,565
売上原価	22,966,897	23,261,639
売上総利益	3,257,192	3,419,925
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,019,611	991,785
賞与引当金繰入額	58,000	70,000
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	7,291	5,994
地代家賃	275,972	270,214
貸倒引当金繰入額	—	61,270
その他	1,439,830	1,522,345
販売費及び一般管理費合計	2,820,705	2,941,609
営業利益	436,486	478,316
営業外収益		
受取利息	667	316
受取配当金	691	790
デリバティブ評価益	14,400	16,569
店舗開設支援金	10,233	5,765
受取保険金	9,993	161
その他	22,346	22,764
営業外収益合計	58,332	46,367
営業外費用		
支払利息	105,719	96,749
支払手数料	15	40,026
その他	964	5,772
営業外費用合計	106,699	142,548
経常利益	388,119	382,134
特別利益		
固定資産売却益	26,796	37,494
新株予約権戻入益	683	14,500
特別利益合計	27,479	51,995
特別損失		
固定資産売却損	677	—
店舗閉鎖損失	1,300	9,200
投資有価証券評価損	—	179,999
特別損失合計	1,977	189,200
税金等調整前当期純利益	413,621	244,929
法人税、住民税及び事業税	160,870	156,009
法人税等調整額	508	△54,947
法人税等合計	161,378	101,061
当期純利益	252,243	143,868
非支配株主に帰属する当期純利益	583	955
親会社株主に帰属する当期純利益	251,659	142,912

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
当期純利益	252,243	143,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,046	5,750
その他の包括利益合計	2,046	5,750
包括利益	254,289	149,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	253,706	148,662
非支配株主に係る包括利益	583	955

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年5月1日至平成29年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,377	1,692,436	△46,885	3,171,787
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△126,434		△126,434
親会社株主に帰属する当期純利益			251,659		251,659
自己株式の処分		△1	△6	41	33
自己株式の取得				△411	△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	125,219	△369	124,847
当期末残高	693,858	832,376	1,817,656	△47,255	3,296,635

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,467	14,467	59,184	—	3,245,439
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△126,434
親会社株主に帰属する当期純利益					251,659
自己株式の処分					33
自己株式の取得					△411
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,046	2,046	31,134	1,583	34,764
当期変動額合計	2,046	2,046	31,134	1,583	159,612
当期末残高	16,514	16,514	90,318	1,583	3,405,052

当連結会計年度(自平成29年5月1日至平成30年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	693,858	832,376	1,817,656	△47,255	3,296,635
当期変動額					
新株の発行	14,430	14,430			28,860
剰余金の配当			△126,845		△126,845
親会社株主に帰属する当期純利益			142,912		142,912
自己株式の処分			△17	167	149
自己株式の取得				△785	△785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,430	14,430	16,048	△618	44,291
当期末残高	708,289	846,806	1,833,705	△47,873	3,340,927

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,514	16,514	90,318	1,583	3,405,052
当期変動額					
新株の発行					28,860
剰余金の配当					△126,845
親会社株主に帰属する当期純利益					142,912
自己株式の処分					149
自己株式の取得					△785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,750	5,750	△2,287	955	4,418
当期変動額合計	5,750	5,750	△2,287	955	48,709
当期末残高	22,264	22,264	88,031	2,538	3,453,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	413,621	244,929
減価償却費	246,931	244,932
繰延資産償却額	1,143	885
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	61,270
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,000	12,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20,000	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,047	3,855
受取利息及び受取配当金	△1,358	△1,107
支払利息	105,719	96,749
固定資産売却損益(△は益)	△26,119	△37,494
為替差損益(△は益)	△801	1,012
デリバティブ評価損益(△は益)	△14,400	△16,569
投資有価証券評価損益(△は益)	—	179,999
売上債権の増減額(△は増加)	△172,826	△141,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△238,414	155,541
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,726	△40,543
仕入債務の増減額(△は減少)	192,641	28,153
未払金の増減額(△は減少)	9,659	△58,690
未払消費税等の増減額(△は減少)	△35	160,084
その他の負債の増減額(△は減少)	△37,319	△40,916
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	121,167	48,381
その他	25,706	15,696
小計	652,634	916,453
利息及び配当金の受取額	1,358	1,107
利息の支払額	△104,353	△95,289
法人税等の支払額	△135,684	△190,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,955	631,338

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	49,550	△364,860
有形固定資産の取得による支出	△1,563,804	△535,760
有形固定資産の売却による収入	63,715	45,755
投資有価証券の取得による支出	△180,604	—
敷金及び保証金の差入による支出	△9,677	△14,079
敷金及び保証金の回収による収入	26,005	31,769
その他	△11,000	△18,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625,814	△855,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	414,500
長期借入れによる収入	1,900,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△840,696	△735,145
社債の発行による収入	—	489,125
社債の償還による支出	△40,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△63,159	△70,549
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	24,064
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	—
配当金の支払額	△125,409	△126,238
その他	△378	△635
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,081,357	395,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	801	△1,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△129,699	169,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,717	1,643,017
現金及び現金同等物の期末残高	1,643,017	1,812,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,650,745	337,402	1,203,011	26,191,159	32,929	26,224,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,650,745	337,402	1,203,011	26,191,159	32,929	26,224,089
セグメント利益	666,938	140,582	132,601	940,122	△6,498	933,624
セグメント資産	4,285,581	7,292,252	3,339,891	14,917,726	11,674	14,929,401
その他の項目						
減価償却費	12,559	99,748	121,967	234,274	2,334	236,608
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	1	0	9	11	—	11
支払利息	37,630	7,981	41,288	86,899	525	87,424
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	114,754	1,814,554	152,936	2,082,245	—	2,082,245

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,866,883	479,745	1,216,376	26,563,004	118,560	26,681,565
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	24,866,883	479,745	1,216,376	26,563,004	118,560	26,681,565
セグメント利益	538,620	200,954	151,367	890,942	3,809	894,751
セグメント資産	4,276,463	7,703,046	3,198,924	15,178,434	12,676	15,191,111
その他の項目						
減価償却費	15,904	115,610	96,815	228,331	2,333	230,665
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	0	0	12	13	—	13
支払利息	34,892	13,050	34,551	82,494	863	83,358
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	27,521	525,269	16,136	568,926	—	568,926

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光売電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,191,159	26,563,004
「その他」の区分の売上高	32,929	118,560
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	26,224,089	26,681,565

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	940,122	890,942
「その他」の区分の利益	△6,498	3,809
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△545,504	△512,617
連結財務諸表の経常利益	388,119	382,134

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,917,726	15,178,434
「その他」の区分の資産	11,674	12,676
全社資産(注)	3,360,942	3,770,861
連結財務諸表の資産合計	18,290,343	18,961,973

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	234,274	228,331	2,334	2,333	10,322	14,267	246,931	244,932
受取利息	11	13	—	—	656	303	667	316
支払利息	86,899	82,494	525	863	18,294	13,391	105,719	96,749
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,082,245	568,926	—	—	211,062	2,824	2,293,308	571,751

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	9,294,241	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	7,462,565	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	5,016,630	移動体通信関連事業

当連結会計年度（自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	9,310,302	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	6,790,690	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	5,584,782	移動体通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
1株当たり純資産額	524円13銭	528円56銭
1株当たり当期純利益金額	39円81銭	22円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	22円28銭

- (注) 1. 前連結会計年度は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月1日 至 平成30年4月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	251,659	142,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	251,659	142,912
普通株式の期中平均株式数(株)	6,321,523	6,346,563
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	66,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成25年8月9日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数 44,060個) 平成27年8月10日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数 4,656個) 平成28年8月15日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数 4,891個)	平成27年8月10日取締役会決議によるストックオプション(新株予約権の数 4,640個)

(重要な後発事象)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成30年3月9日開催の取締役会において子会社(分割準備会社)との間で締結した吸収分割契約に基づき、平成30年5月1日付で、会社分割により事業持株会社体制へ移行致しました。

本件に関する詳細につきましては、平成30年2月9日発表の「会社分割による事業持株会社体制への移行及び子会社(分割準備会社)設立に関するお知らせ」及び平成30年3月9日発表の「事業持株会社体制移行に伴う会社分割(簡易・略式分割)契約締結に関するお知らせ」をご覧ください。